



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	311	20.4	△30	—	△24	—	△27	—
2022年3月期第1四半期	259	△42.4	△50	—	△40	—	△32	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △25百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △1.39	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	円 銭 △1.69	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,855	1,562	84.1
2022年3月期	1,886	1,588	84.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,561百万円 2022年3月期 1,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	20,100,560株	2022年3月期	20,100,560株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	600株	2022年3月期	600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	20,099,960株	2022年3月期1Q	19,329,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、各国における経済社会活動の正常化への流れを背景として景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、変異株による感染症の再拡大、急速な円安の進行、ウクライナ情勢の影響等による原材料価格の高騰やサプライチェーンの停滞など、景気は先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会的な活動が全般的に制限される中、当社グループは経営資源を効果的に運用し、事業を円滑に推進するために、オフィスでの勤務環境の整備に取り組むとともに、リモートを活用した在宅勤務や出勤時間の分散など勤務体制の見直しを行い、当社グループ内での影響の極小化に努めて参りました。

当社グループにおきましては、既存事業の収益性の一層の向上を図り、こうした事業環境の大幅な変化に左右されづらい強固な収益基盤を構築するため、当第1四半期連結累計期間においてグループ内企業の人材採用・育成の強化及び新規顧客開拓等、事業体制を強化するための施策を実行するとともに、機動的なM&Aや新たな事業投資等を検討して参りました。また、グループ内の経営効率の向上及びグループ各社間の協働推進を図ること、グループ全体のコストを大幅に改善することを目的として、グループ全社の本社機能を一カ所に集約させるオフィス移転の実施を決定し、2022年7月より当社グループの全企業が同一拠点を本店として事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高311,853千円(前年同期比20.4%増)、営業損失30,938千円(前年同期は営業損失50,722千円)、経常損失24,034千円(前年同期は経常損失40,541千円)、税金等調整前四半期純損失24,034千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失25,149千円)となり、法人税等合計額3,923千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失27,958千円(前年同期は32,714千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

① システム開発

「システム開発」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及等を背景として、業務の自動化や効率化に係る開発案件、環境整備に係る案件等の受注が継続されたこと、外注比率の低下により収益率が向上したこと等から、人材派遣サービス部門及びシステム開発部門が堅調に推移いたしました。また、パソコンのリサイクル事業では、中古パソコン市場において販売価格が高騰したことなどから、増収増益で推移いたしました。

2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「FVT-air」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第1四半期連結会計期間においては、既存顧客の開発案件の受注が安定的に継続したこと、開発効率が向上したこと等から、受託開発部門は好調に推移し増収増益となりました。一方、産業用グラフィックス部門は新型コロナウイルス感染症の影響により主要顧客である医療機関への営業活動が引き続き制限されたこと等から、新規案件の獲得が一部停滞いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は292,162千円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は28,874千円（前年同期比26,349千円増）となりました。

② その他

当セグメントの売上高は20,291千円、セグメント損失は1,037千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,663,783千円（前連結会計年度末と比較して64,085千円減）となりました。これは主に、オフィス移転に伴う建物附属設備等の有形固定資産を計上したことにより前渡金が17,193千円減少したこと、売掛債権の回収により売掛金が52,743千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は192,013千円（前連結会計年度末と比較して33,193千円増）となりました。これは主に、保険解約に伴い保険積立金が15,564千円減少したものの、オフィス移転に伴い建物附属設備等の有形固定資産が50,174千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,855,796千円（前連結会計年度末と比較して30,892千円減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は183,298千円（前連結会計年度末と比較して3,208千円増）となりました。これは主に、夏季賞与の支給により賞与引当金が10,241千円減少したものの、オフィス移転に伴い未払金が18,785千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は109,505千円（前連結会計年度末と比較して8,965千円減）となり、これは主に、オフィス移転に伴い旧オフィスの原状回復工事代金等の短期負債への振替により資産除去債務が6,905千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は292,803千円（前連結会計年度末と比較して5,757千円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,562,992千円（前連結会計年度末と比較して25,134千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が27,958千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループ各社において、引き続き受注拡大に向けた営業活動の強化及びコロナ禍における経費抑制施策に取り組むとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの企業価値向上に努めてまいりの方針であります。新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染の再拡大による影響等の先行きは極めて不透明であることから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2023年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,943	689,834
受取手形及び売掛金	225,335	172,592
商品及び製品	6,905	3,817
仕掛品	649	18,054
原材料及び貯蔵品	32	4,908
短期貸付金	131,074	461,157
未収還付法人税等	282,497	282,928
その他	41,430	30,489
流動資産合計	1,727,868	1,663,783
固定資産		
有形固定資産	13,844	64,018
無形固定資産		
その他	6,744	6,027
無形固定資産合計	6,744	6,027
投資その他の資産		
その他	150,171	133,876
貸倒引当金	△11,939	△11,909
投資その他の資産合計	138,231	121,967
固定資産合計	158,820	192,013
資産合計	1,886,688	1,855,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,380	11,255
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	12,525	14,496
賞与引当金	19,648	9,407
その他	117,535	138,139
流動負債合計	180,090	183,298
固定負債		
長期借入金	101,432	98,609
退職給付に係る負債	1,904	2,054
その他	15,134	8,841
固定負債合計	118,471	109,505
負債合計	298,561	292,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,703,719	1,703,719
資本剰余金	7,545,389	7,545,389
利益剰余金	△7,667,810	△7,695,768
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,580,931	1,552,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,790	8,613
その他の包括利益累計額合計	5,790	8,613
新株予約権	1,405	1,405
純資産合計	1,588,127	1,562,992
負債純資産合計	1,886,688	1,855,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	259,081	311,853
売上原価	208,003	215,107
売上総利益	51,077	96,746
販売費及び一般管理費	101,799	127,685
営業損失(△)	△50,722	△30,938
営業外収益		
受取利息	10,074	2,167
受取配当金	2	2
助成金収入	600	4,348
その他	76	1,439
営業外収益合計	10,753	7,957
営業外費用		
支払利息	562	443
その他	10	609
営業外費用合計	572	1,053
経常損失(△)	△40,541	△24,034
特別利益		
残余財産分配金	15,392	—
特別利益合計	15,392	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,149	△24,034
法人税、住民税及び事業税	7,468	2,405
法人税等調整額	96	1,518
法人税等合計	7,565	3,923
四半期純損失(△)	△32,714	△27,958
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,714	△27,958

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△32,714	△27,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	2,823
その他の包括利益合計	19	2,823
四半期包括利益	△32,694	△25,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,694	△25,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	259,081	—	259,081	—	259,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	259,081	—	259,081	—	259,081
セグメント利益又は損失(△)	2,524	—	2,524	△53,247	△50,722

(注) 1. セグメント損益の調整額△53,247千円には、セグメント間取引消去4,500千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△57,747千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	291,562	20,291	311,853	—	311,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	—	600	△600	—
計	292,162	20,291	312,453	△600	311,853
セグメント利益又は損失(△)	28,874	△1,037	27,836	△58,774	△30,938

(注) 1. セグメント損益の調整額△58,774千円には、セグメント間取引6,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△65,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「システム開発」の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結累計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月27日開催の取締役会において、営農型太陽光発電事業を営む株式会社BS ENERGYの株式を取得し、当社の持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社BS ENERGYは、日本政府が掲げる2030年の電源構成目標の達成に向けて、営農型太陽光発電事業（農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電で太陽光を共有する取組み）を通じて、造成開発リスクの少ない農地での太陽光発電所開発を実現することで、再生可能エネルギーの促進を促すとともに、耕作放棄地の再生や農業関連雇用の創出など農地・農家の方々と共生し地域創出に貢献することを目指し設立された企業であります。

当社は、新規事業領域への進出に向けて積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指すことを目的として、同社との間で資本的な関係性を構築する決定をいたしました。

2. 株式取得する会社の概要

① 名称	株式会社BS ENERGY
② 所在地	東京都渋谷区神南一丁目5番6号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 篤
④ 事業内容	営農型太陽光発電所の企画、設計、施工、開発、管理
⑤ 資本金	100万円
⑥ 設立年月日	2022年3月

3. 取得株式数及び所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株
② 取得株式数	34株
③ 異動後の所有株式数	34株（議決権所有割合：34%）

4. 株式取得の時期

2022年7月27日（株式譲受）